

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書  
**【提出先】** 関東財務局長殿  
**【提出日】** 2023年6月16日提出  
**【計算期間】** 第2期中(自 2022年9月17日 至 2023年3月16日)  
**【ファンド名】** Oneグローバルバランス  
**【発行者名】** アセットマネジメントOne株式会社  
**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 杉原 規之  
**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
**【事務連絡者氏名】** 酒井 隆  
**【連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
**【電話番号】** 03-6774-5100  
**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

2023年3月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	180,198,401	87.26
内 日本	180,198,401	87.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	26,310,070	12.74
純資産総額	206,508,471	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2023年3月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	369,980,670,850	96.08
内 日本	369,980,670,850	96.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	15,109,368,683	3.92
純資産総額	385,090,039,533	100.00

その他資産の投資状況

2023年3月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	16,849,435,000	4.38
内 日本	16,849,435,000	4.38

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年3月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	807,725,882,488	94.27
内 アメリカ	559,435,978,049	65.29
内 イギリス	36,072,793,031	4.21
内 カナダ	29,877,696,648	3.49
内 フランス	29,107,560,957	3.40
内 スイス	27,529,105,175	3.21
内 ドイツ	21,829,620,934	2.55
内 オーストラリア	17,664,523,977	2.06
内 オランダ	16,879,438,346	1.97
内 アイルランド	15,311,414,013	1.79
内 スウェーデン	7,944,633,682	0.93
内 デンマーク	7,812,234,889	0.91
内 スペイン	6,800,634,343	0.79
内 香港	5,221,961,621	0.61
内 イタリア	4,609,319,415	0.54
内 ジャージー	3,165,030,931	0.37
内 フィンランド	3,163,193,278	0.37

内 シンガポール	2,875,318,869	0.34
内 ベルギー	2,161,410,645	0.25
内 ケイマン諸島	1,741,778,178	0.20
内 ノルウェー	1,699,213,703	0.20
内 イスラエル	1,661,780,935	0.19
内 バミューダ	1,175,107,110	0.14
内 オランダ領キュラソー	1,142,608,280	0.13
内 ニュージーランド	728,185,689	0.08
内 ルクセンブルグ	561,956,651	0.07
内 オーストリア	475,894,431	0.06
内 ポルトガル	468,835,075	0.05
内 リベリア	275,102,746	0.03
内 パナマ	179,474,543	0.02
内 マン島	154,076,344	0.02
投資信託受益証券	1,387,400,653	0.16
内 オーストラリア	955,436,045	0.11
内 シンガポール	431,964,608	0.05
投資証券	16,398,074,187	1.91
内 アメリカ	15,357,266,905	1.79
内 イギリス	340,958,639	0.04
内 香港	299,641,464	0.03
内 フランス	284,291,764	0.03
内 カナダ	69,512,980	0.01
内 ベルギー	46,402,435	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	31,273,678,464	3.65
純資産総額	856,785,035,792	100.00

#### その他資産の投資状況

2023年3月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	31,218,044,533	3.64
内 アメリカ	22,527,579,240	2.63
内 ドイツ	5,433,012,822	0.63
内 イギリス	1,438,941,561	0.17
内 カナダ	1,114,085,650	0.13
内 オーストラリア	704,425,260	0.08

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

#### 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年3月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	301,002,095,550	77.05
内 日本	301,002,095,550	77.05
地方債証券	32,764,808,791	8.39
内 日本	32,764,808,791	8.39
特殊債券	30,483,899,293	7.80
内 日本	30,483,899,293	7.80

社債券		25,638,926,980	6.56
	内 日本	24,948,123,980	6.39
	内 フランス	690,803,000	0.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		785,674,343	0.20
純資産総額		390,675,404,957	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

#### 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年3月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	206,072,647,539	98.74
内 アメリカ	102,135,977,708	48.94
内 フランス	17,507,387,764	8.39
内 イタリア	15,883,948,247	7.61
内 ドイツ	13,535,043,881	6.49
内 スペイン	10,454,941,827	5.01
内 イギリス	9,963,677,205	4.77
内 中国	9,540,635,224	4.57
内 カナダ	4,217,994,914	2.02
内 ベルギー	3,946,642,689	1.89
内 オーストラリア	3,280,650,175	1.57
内 オランダ	3,193,803,857	1.53
内 オーストリア	2,469,234,961	1.18
内 メキシコ	1,813,155,465	0.87
内 アイルランド	1,332,147,152	0.64
内 マレーシア	1,194,121,612	0.57
内 フィンランド	1,088,857,291	0.52
内 ポーランド	960,616,620	0.46
内 シンガポール	905,908,108	0.43
内 イスラエル	673,501,955	0.32
内 デンマーク	668,128,979	0.32
内 ニュージーランド	461,643,476	0.22
内 スウェーデン	431,699,522	0.21
内 ノルウェー	412,928,907	0.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,624,992,445	1.26
純資産総額	208,697,639,984	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

#### (2) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

直近日(2023年3月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2022年9月16日)	69	69	0.9842	0.9842
2022年3月末日	65	-	0.9966	-
4月末日	65	-	0.9823	-

5月末日	66	-	0.9810	-
6月末日	67	-	0.9654	-
7月末日	70	-	0.9797	-
8月末日	71	-	0.9802	-
9月末日	68	-	0.9611	-
10月末日	71	-	0.9877	-
11月末日	71	-	0.9799	-
12月末日	84	-	0.9387	-
2023年1月末日	124	-	0.9583	-
2月末日	161	-	0.9731	-
3月末日	206	-	0.9754	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
2022年9月17日～2023年3月16日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.6
2022年9月17日～2023年3月16日	2.5

(注) 収益率は期間騰落率です。

## 2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	113,391,367	42,328,958
2022年9月17日～ 2023年3月16日	153,834,641	33,923,739

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(2022年9月17日から2023年3月16日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【Oneグローバルバランス】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 2022年9月16日現在	第2期中間計算期間末 2023年3月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	9,721,093	11,438,979
親投資信託受益証券	63,563,608	142,055,803
未収入金	-	32,300,000
流動資産合計	73,284,701	185,794,782
資産合計	73,284,701	185,794,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	2,957,855	1,934,182
未払受託者報酬	11,275	15,836
未払委託者報酬	377,264	528,933
その他未払費用	1,257	1,794
流動負債合計	3,347,651	2,480,745
負債合計	3,347,651	2,480,745
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	71,062,409	190,973,311
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,125,359	7,659,274
(分配準備積立金)	120,974	90,755
元本等合計	69,937,050	183,314,037
純資産合計	69,937,050	183,314,037
負債純資産合計	73,284,701	185,794,782

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自 2021年9月16日 至 2022年3月15日	第2期中間計算期間 自 2022年9月17日 至 2023年3月16日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3	20
有価証券売買等損益	2,622,135	1,207,805
営業収益合計	2,622,132	1,207,785
<b>営業費用</b>		
支払利息	108	1,301
受託者報酬	6,036	15,836
委託者報酬	202,794	528,933
その他費用	632	1,794
営業費用合計	209,570	547,864
営業利益又は営業損失( )	2,831,702	1,755,649
経常利益又は経常損失( )	2,831,702	1,755,649
中間純利益又は中間純損失( )	2,831,702	1,755,649
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	178,524	118,736
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	1,125,359
剰余金増加額又は欠損金減少額	138,712	954,134
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	954,134
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	138,712	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,368	5,851,136
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83,368	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	5,851,136
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,597,834	7,659,274



## （３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第2期中間計算期間	
	自	至
	2022年9月17日	2023年3月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第1期	第2期中間計算期間末
	2022年9月16日現在	2023年3月16日現在
1. 期首元本額	1,000,000円	71,062,409円
期中追加設定元本額	112,391,367円	153,834,641円
期中一部解約元本額	42,328,958円	33,923,739円
2. 受益権の総数	71,062,409口	190,973,311口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,125,359円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,659,274円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期	第2期中間計算期間末
	2022年9月16日現在	2023年3月16日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期 2022年9月16日現在	第2期中間計算期間末 2023年3月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9842円 (9,842円)	0.9599円 (9,599円)

(参考)

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド  
貸借対照表

(単位:円)

2023年3月16日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,184,483,959
株式	358,056,097,450
未収入金	23,203,331,450
未収配当金	670,095,842
前払金	269,015,000
差入委託証拠金	268,110,000
流動資産合計	397,651,133,701
資産合計	397,651,133,701
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	369,285,450
未払解約金	32,800,364,000
流動負債合計	33,169,649,450
負債合計	33,169,649,450
純資産の部	
元本等	
元本	110,535,991,065
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	253,945,493,186
元本等合計	364,481,484,251
純資産合計	364,481,484,251
負債純資産合計	397,651,133,701

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年9月17日 至 2023年3月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年3月16日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	120,884,975,987円
同期中追加設定元本額	26,029,270,089円
同期中一部解約元本額	36,378,255,011円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,619,306,416円
MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラップ)	3,034,322,727円
One DC 国内株式インデックスファンド	25,182,563,687円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,934,958,442円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	2,060,345円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	13,908,600円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	36,812,387円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	26,524,710円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	26,019,229円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	30,218,326円
たわらノーロード TOPIX	1,729,087,829円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,491,149,688円
たわらノーロード バランス(堅実型)	51,364,765円
たわらノーロード バランス(標準型)	343,881,711円
たわらノーロード バランス(積極型)	544,469,529円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	2,956,706円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	172,950,156円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	437,101,949円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	340,126,806円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	453,870,032円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	404,610円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,782,559円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	33,818,863円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	4,359,060円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	13,017,473円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	33,400,430,338円
Oneグローバルバランス	7,952,940円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	1,044,681,268円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,585,777,286円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,949,080,667円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	335,945,715円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	1,062,190,179円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,117,956,614円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	31,667,873円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,158,418,676円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	15,484,653円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	297,639,484円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	351,292,610円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	569,947,782円
投資のソムリエ	4,593,471,814円
クルーズコントロール	341,319,133円
投資のソムリエ<DC年金>	346,090,795円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	364,583,233円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	902,354,773円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	477,162,951円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,981,232,623円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	45,523,070円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	22,826,719円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	3,336,303円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	100,473,455円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	492,575,547円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	989,760,133円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	265,745,631円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	42,963,704円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	24,761,747円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	14,927,918円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	381,009,094円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	3,245,596円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	42,303,590円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	43,529,477円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	36,189,878円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	26,640,138円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	41,966,129円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	108,181,099円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	220,073,197円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	37,839,781円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	226,761,085円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2022-10(適格機関投資家限定)	517,681,315円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	119,409,929円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	41,676,041円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	29,174,799円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	313,171,057円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	72,111,940円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,509,574円
しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	5,465,912円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	44,508,643円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	89,307,293円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	3,059,293円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	17,964,591円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	4,086,848円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	90,749円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	5,874,289円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	26,398,970円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	407,920,361円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	511,155,530円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,510,459,105円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	15,491,383円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	20,621,064円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	215,249,955円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	46,773,843円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	64,481円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	270,447,442円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	15,907,033円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	53,436,515円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	121,239,696円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	166,892,081円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	27,654,428円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	14,775,672円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1303)(適格機関投資家限定)	323,998,323円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1306)(適格機関投資家限定)	1,191,581,310円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1309)(適格機関投資家限定)	48,743,066円
動的パッケージファンド<DC年金>	8,687,590円
コア資産形成ファンド	5,989,680円
MHAMトピックスファンド	762,668,692円
MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	45,830,435円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	1,112,167,545円
MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	1,478,457,657円

計	110,535,991,065円
2. 受益権の総数	110,535,991,065口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年3月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 株式関連

種類	2023年3月16日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引					
先物取引					
買建	7,344,315,000	-	6,975,150,000		369,165,000
合計	7,344,315,000	-	6,975,150,000		369,165,000

## (注)時価の算定方法

## 株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	2023年3月16日現在
1口当たり純資産額	3.2974円
(1万口当たり純資産額)	(32,974円)

## 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

2023年3月16日現在

資産の部	
流動資産	
預金	12,370,999,328
コール・ローン	974,613,307
株式	769,100,445,382
投資信託受益証券	1,399,463,576
投資証券	16,483,627,200
派生商品評価勘定	569,112,881
未収入金	35,075,826,042
未収配当金	1,399,591,143
差入委託証拠金	5,131,475,394
流動資産合計	842,505,154,253
資産合計	
842,505,154,253	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	95,151,686
未払金	59,865,239
未払解約金	39,921,336,000
流動負債合計	40,076,352,925
負債合計	
40,076,352,925	
純資産の部	
元本等	
元本	136,575,917,250
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	665,852,884,078
元本等合計	802,428,801,328
純資産合計	
802,428,801,328	
負債純資産合計	
842,505,154,253	



## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年9月17日 至 2023年3月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年3月16日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	126,499,195,964円
同期中追加設定元本額	26,442,027,522円
同期中一部解約元本額	16,365,306,236円
元本の内訳 ファンド名	
DIAM外国株式パッシブ・ファンド	3,375,759,621円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	1,537,466円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	8,273,200円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	26,223,986円

グローバル8資産ラップファンド(安定型)	19,804,707円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	14,968,431円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	21,611,639円
たわらノーロード 先進国株式	44,283,893,459円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	366,737,136円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	3,051,429,467円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	824,241,542円
たわらノーロード バランス(堅実型)	86,757,879円
たわらノーロード バランス(標準型)	743,699,092円
たわらノーロード バランス(積極型)	945,269,810円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	71,256,910円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	279,789,985円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	252,355,210円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	422,443,792円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	650,428円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	20,568,887円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	3,487,434円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	11,739,960円
たわらノーロード 全世界株式	661,090,589円
DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>	55,421,285,049円
One DC 先進国株式インデックスファンド	2,804,979,308円
Oneグローバルバランス	4,666,133円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	152,186,332円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	793,914,587円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,038,856,161円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	92,579,178円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	253,295,688円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	246,551,263円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	17,255,462円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	629,832,963円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	123,209,099円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	165,424,652円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	195,669,781円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	316,684,771円
投資のソムリエ	4,417,817,101円
クルーズコントロール	93,812,298円
投資のソムリエ<DC年金>	332,805,604円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	202,798,846円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	237,776,138円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	293,574,902円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,219,858,999円
ワールドアセットバランス(基本コース)	144,201,865円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	220,868,598円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	44,299,234円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	22,182,788円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	2,053,351円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	121,872,920円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	138,816,078円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	575,992,778円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	147,995,593円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	44,181,031円

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	23,929,965円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	14,484,115円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	105,847,814円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	3,112,704円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	2,493,515円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	2,516,192円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	1,537,550円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	2,479,618円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	5,852,529円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	2,203,472円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	364,685,768円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	40,450,778円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	1,108,033,374円
DIAM先進国株式パッシブファンド(適格機関投資家限定)	201,311,280円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	1,114,319,944円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	114,877,188円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	363,221円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	6,846,936円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	4,112,546円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,389,529円
しあわせの一步・私募(適格機関投資家限定)	3,364,444円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	24,348,476円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	48,943,641円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,676,491円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	14,770,157円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,119,273円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	33,233円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	3,219,107円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	21,704,843円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	148,736,671円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	245,089,512円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	827,770,602円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	42,496,846円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	33,934,488円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	236,526,506円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	8,480,205円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	159,619円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	98,710,223円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	8,717,142円

D I A M世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	29,253,443円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	44,212,783円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	91,450,767円
動的パッケージファンド<DC年金>	3,773,335円
コア資産形成ファンド	2,584,005円
MHAM外国株式インデックスファンド(ファンドラップ)	3,480,419,642円
MHAM外国株式インデックスファンド	138,712,066円
MHAM外国株式インデックスファンド<為替ヘッジあり>(ファンドラップ)	6,431,934円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	486,698,977円
MHAM外国株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	1,389,838,818円
計	136,575,917,250円
2. 受益権の総数	136,575,917,250口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年3月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 通貨関連

種類	2023年3月16日現在			
	契約額等(円)	うち		評価損益(円)
		1年超	時価(円)	
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	39,355,340,212	-	38,867,168,220	488,171,992
イギリス・ポンド	28,797,428,400	-	28,521,522,588	275,905,812
イスラエル・シェケル	1,798,544,016	-	1,769,488,862	29,055,154
オーストラリア・ドル	37,130,000	-	36,648,400	481,600
カナダ・ドル	866,661,840	-	851,921,650	14,740,190
シンガポール・ドル	1,353,978,491	-	1,335,748,441	18,230,050
	65,004,550	-	64,199,070	805,480

スイス・フラン	1,163,211,800	-	1,131,176,510	32,035,290
スウェーデン・クローナ	289,620,000	-	283,248,000	6,372,000
デンマーク・クローネ	318,274,800	-	311,081,760	7,193,040
ノルウェー・クローネ	44,628,500	-	43,395,800	1,232,700
ユーロ	4,372,240,815	-	4,272,544,539	99,696,276
香港・ドル	248,617,000	-	246,192,600	2,424,400
買建	910,721,320	-	910,688,174	33,146
アメリカ・ドル	605,042,840	-	605,008,782	34,058
イギリス・ポンド	57,929,040	-	57,930,768	1,728
カナダ・ドル	31,317,434	-	31,317,692	258
ユーロ	216,432,006	-	216,430,932	1,074
合計	40,266,061,532	-	39,777,856,394	488,138,846

## (注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 株式関連

種類	2023年3月16日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	15,995,478,952	-	15,981,301,301	14,177,651
合計	15,995,478,952	-	15,981,301,301	14,177,651

## (注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

2023年3月16日現在	
1口当たり純資産額	5.8753円
(1万口当たり純資産額)	(58,753円)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド  
貸借対照表

(単位:円)

2023年3月16日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,086,952,612
国債証券	398,243,168,600
地方債証券	32,797,330,599
特殊債証券	30,621,824,011
社債証券	25,755,179,730
未収利息	857,286,621
前払費用	341,359,859
流動資産合計	494,703,102,032
資産合計	
494,703,102,032	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,982,320,000
流動負債合計	4,982,320,000
負債合計	
4,982,320,000	
純資産の部	
元本等	
元本	387,484,791,431
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	102,235,990,601
元本等合計	489,720,782,032
純資産合計	
489,720,782,032	
負債純資産合計	
494,703,102,032	

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年9月17日 至 2023年3月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年3月16日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	591,725,550,821円
同期中追加設定元本額	491,911,628,705円
同期中一部解約元本額	696,152,388,095円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM国内債券パッシブ・ファンド	25,733,576,250円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	57,586,017円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	102,202,950円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	62,885,905円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	741,952,959円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	189,474,338円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	52,037,954円
たわらノーロード 国内債券	17,604,897,649円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	3,931,960,798円
たわらノーロード バランス(堅実型)	1,262,780,606円
たわらノーロード バランス(標準型)	2,236,484,541円
たわらノーロード バランス(積極型)	294,633,419円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	132,401,001円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	1,735,268,257円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,833,271,439円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	516,901,643円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	243,747円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	27,017,005円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	18,991,773円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	158,439,603円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	5,015,033円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	62,284円
DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>	13,830,661,652円
Oneグローバルバランス	34,130,941円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	9,801,077,153円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	13,930,470,165円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	5,925,804,352円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	2,380,643,364円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	2,456,903,113円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	424,577,054円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	97,387,528円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	3,564,928,239円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	13,441,521円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	4,668,817,593円

DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	1,987,388,938円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	386,710,142円
投資のソムリエ	56,793,727,462円
クルーズコントロール	906,158,496円
投資のソムリエ<DC年金>	4,280,099,975円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	5,672,874,655円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,352,568,475円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	4,968,725,323円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	20,633,869,859円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	442,965,533円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	222,108,260円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	34,751,332円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,603,073,569円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	3,496,984,554円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	10,803,316,483円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	5,480,044,823円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	548,428,871円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	240,225,139円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	145,248,901円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	1,286,080,851円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	30,685,138円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,897,673,325円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,942,677,079円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	1,526,883,439円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	1,187,236,346円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,874,972,061円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	4,851,393,991円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	1,880,816,538円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	1,692,083,076円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	1,928,735,042円
DIAM国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	9,423,854,298円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,647,924,770円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	1,477,969,665円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	572,870,714円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	260,798,475円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,397,074,453円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,408,411,752円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	5,364,968,629円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	3,231,619,378円



リスクコントロール世界8資産バランスファンド( F O F s 用 )( 適格機関投資家専用)	30,993,482円
A M O n e コアポートフォリオ・プラス戦略ファンド( 適格機関投資家限定)	1,052,664,270円
しあわせの一步・私募( 適格機関投資家限定)	56,934,495円
D I A M グローバル・バランスファンド25VA( 適格機関投資家限定)	146,004,479円
D I A M グローバル・バランスファンド50VA( 適格機関投資家限定)	97,095,758円
D I A M 国際分散バランスファンド30VA( 適格機関投資家限定)	19,420,637円
D I A M 国際分散バランスファンド50VA( 適格機関投資家限定)	73,298,113円
D I A M 国内重視バランスファンド30VA( 適格機関投資家限定)	27,795,143円
D I A M 国内重視バランスファンド50VA( 適格機関投資家限定)	329,312円
D I A M 世界バランスファンド40VA( 適格機関投資家限定)	23,967,733円
D I A M 世界バランスファンド50VA( 適格機関投資家限定)	107,711,757円
D I A M バランスファンド25VA( 適格機関投資家限定)	2,963,674,156円
D I A M バランスファンド37.5VA( 適格機関投資家限定)	2,085,482,220円
D I A M バランスファンド50VA( 適格機関投資家限定)	4,107,941,379円
D I A M グローバル・アセット・バランスVA( 適格機関投資家限定)	63,219,566円
D I A M グローバル・アセット・バランスVA2( 適格機関投資家限定)	140,318,957円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA( 適格機関投資家限定)	1,762,481,806円
D I A M 世界アセットバランスファンドVA( 適格機関投資家向け)	127,650,657円
D I A M 世界バランスファンド55VA( 適格機関投資家限定)	529,370円
D I A M 世界アセットバランスファンド2VA( 適格機関投資家限定)	1,962,035,503円
D I A M 世界アセットバランスファンド40VA( 適格機関投資家限定)	43,262,060円
D I A M 世界アセットバランスファンド25VA( 適格機関投資家限定)	290,689,133円
D I A M 世界アセットバランスファンド3VA( 適格機関投資家限定)	441,881,462円
D I A M 世界アセットバランスファンド4VA( 適格機関投資家限定)	756,578,673円
D I A M 世界バランス25VA( 適格機関投資家限定)	248,461,801円
D I A M 国内バランス30VA( 適格機関投資家限定)	93,770,514円
コアサテライト戦略ファンド( 適格機関投資家限定)	905,339,373円
動的パッケージファンド< D C 年金 >	360,004,145円
コア資産形成ファンド	245,142,281円
M H A M 日本債券インデックスファンド( ファンドラップ )	21,835,640,889円
M H A M 動的パッケージファンド [ 適格機関投資家限定 ]	46,343,187,209円
M H A M 日本債券パッシブファンド [ 適格機関投資家限定 ]	11,308,114,871円
M H A M 動的パッケージ4資産ファンド [ 適格機関投資家限定 ]	2,052,242,571円
計	387,484,791,431円
2. 受益権の総数	387,484,791,431口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年3月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2023年3月16日現在	
1口当たり純資産額	1.2638円
(1万口当たり純資産額)	(12,638円)

## 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

2023年3月16日現在

資産の部	
流動資産	
預金	500,335,634
コール・ローン	776,168,334
国債証券	204,800,853,592
派生商品評価勘定	114,383,577
未収入金	7,610,836,500
未収利息	1,131,868,182
前払費用	323,742,933
流動資産合計	215,258,188,752
資産合計	
215,258,188,752	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,233,565,000
流動負債合計	8,233,565,000
負債合計	
8,233,565,000	
純資産の部	
元本等	
元本	101,724,652,709
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	105,299,971,043
元本等合計	207,024,623,752
純資産合計	
207,024,623,752	
負債純資産合計	
215,258,188,752	

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年9月17日 至 2023年3月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年3月16日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	87,114,523,685円
同期中追加設定元本額	35,055,204,120円
同期中一部解約元本額	20,445,075,096円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	8,102,826,982円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	4,664,534円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	24,656,795円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	59,017,975円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	60,086,422円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	44,691,187円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	48,693,860円
たわらノーロード 先進国債券	17,093,732,619円
たわらノーロード 先進国債券<ラップ向け>	244,831,932円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	2,517,802,555円
たわらノーロード バランス（堅実型）	65,704,300円
たわらノーロード バランス（標準型）	333,942,851円
たわらノーロード バランス（積極型）	72,385,645円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	16,162,083円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	978,142,681円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	1,587,005,572円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	737,466,580円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	437,177,600円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	2,036,418円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	13,935,702円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	182,575,690円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	15,168,509円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	25,018,543円
D I A M外国債券インデックスファンド<DC年金>	6,651,528,287円
O n e DC 先進国債券インデックスファンド	882,256,290円

Oneグローバルバランス	22,250,585円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	743,440,279円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	2,368,236,637円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	2,644,308,212円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	422,425,822円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	850,855,654円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	748,307,796円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	14,015,594円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	512,673,651円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	36,330,259円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	146,595,885円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	154,656,740円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	236,921,033円
クルーズコントロール	831,588,566円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	180,603,325円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	608,139,914円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	615,732,875円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	181,820,147円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	319,511,814円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	1,041,090,123円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	123,469,197円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	126,602,530円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	144,132,762円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	77,472,153円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	122,339,454円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	280,841,826円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	188,696,923円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	110,412,065円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	193,662,221円
DIAM為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	5,340,728,795円
DIAM外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	1,395,586,480円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,012,700,221円
先進国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	5,282,111,015円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	78,761,661円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	48,981,745円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	210,578,429円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	357,906,928円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	239,945,235円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	11,989,354円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	30,161,642円

DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	6,861,302円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	50,371円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	14,796,064円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	44,322,839円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	1,595,084,485円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	1,394,798,807円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,536,059,679円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	64,878,825円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	121,153,975円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,456,165,911円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	286,514,745円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	162,358円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	302,425,760円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	271,176,287円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	373,641,154円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	46,427,386円
動的パッケージファンド<DC年金>	40,834,595円
コア資産形成ファンド	27,479,756円
MHAM外国債券インデックスファンド(ファンドラップ)	2,410,730,701円
MHAM外国債券インデックスファンド<為替ヘッジあり>(ファンドラップ)	12,926,751,207円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	5,181,748,998円
MHAM外国債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	3,364,490,345円
計	101,724,652,709円
2. 受益権の総数	101,724,652,709口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年3月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 通貨関連

種類	2023年3月16日現在				
	契約額等(円)			時価(円)	評価損益(円)
		うち			
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引					
売建	7,650,001,000	-	7,535,617,423	114,383,577	
アメリカ・ドル	3,755,351,000	-	3,719,371,288	35,979,712	
イギリス・ポンド	366,582,000	-	360,659,934	5,922,066	
イスラエル・シケル	30,189,000	-	29,797,429	391,571	
オーストラリア・ドル	142,522,000	-	140,097,985	2,424,015	
オフショア・人民元	439,695,000	-	434,672,201	5,022,799	
カナダ・ドル	187,035,000	-	184,516,749	2,518,251	
シンガポール・ドル	49,604,000	-	48,989,350	614,650	
スウェーデン・クローナ	22,102,000	-	21,615,728	486,272	
デンマーク・クローネ	40,532,000	-	39,615,973	916,027	
ニュージーランド・ドル	16,143,000	-	15,849,397	293,603	
ノルウェー・クローネ	22,682,000	-	22,055,492	626,508	
ポーランド・ズロチ	46,842,000	-	45,683,146	1,158,854	
メキシコ・ペソ	63,481,000	-	61,710,029	1,770,971	
ユーロ	2,467,241,000	-	2,410,982,722	56,258,278	
合計	7,650,001,000	-	7,535,617,423	114,383,577	

## (注) 時価の算定方法

## 為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	2023年3月16日現在
1口当たり純資産額	2.0351円
(1万口当たり純資産額)	(20,351円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2023年3月31日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年3月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,403,016,436,388
追加型株式投資信託	797	14,495,711,777,305
単位型公社債投資信託	24	44,378,263,824
単位型株式投資信託	213	1,120,627,255,462
合計	1,060	17,063,733,732,979



(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社(以下「PPAM」といいます。)の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,119	1,268
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産		
ソフトウェア	3,991	4,561
ソフトウェア仮勘定	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	11,153	10,153
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0			0
為替差益	7			7
金銭の信託運用益	1,229			-
雑収入	13			19
時効後支払損引当金戻入額	13			10
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0			-
金銭の信託運用損	-			743
早期割増退職金	48			20
雑損失	0			-
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-			0
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1			5
投資有価証券売却損	-			6
ゴルフ会員権売却損	-			3
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573



## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="638 716 1037 806"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	...	8～18年	器具備品	...	2～20年
建物	...	8～18年					
器具備品	...	2～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## (会計上の見積りの変更)

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

## (会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## (未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

## (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

## (2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

**注記事項**

（貸借対照表関係）

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
建物	407	415
器具備品	978	966

（損益計算書関係）

## 1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	第37期 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
受取配当金	-	543

## 2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

## 第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

## 第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

## 第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349



## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

## 2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

## (3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

## (2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬(注)	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

## (1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
流動負債計	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
固定負債計	2,716
負債合計	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
株主資本計	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等計	0
純資産合計	73,435
負債・純資産合計	98,307

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
		営業収益計 57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
		営業費用計 38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
		一般管理費計 9,590
営業利益		9,510

（単位：百万円）

	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
		営業外収益計 2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
		営業外費用計 561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
		特別利益計 4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
		特別損失計 605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>8~18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2~20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	...	8~18年	器具備品	...	2~20年
建物	...	8~18年					
器具備品	...	2~20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						



5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(その他有価証券)	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

## (有価証券関係)

第38期中間会計期間末  
(2022年9月30日現在)

## 1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,810百万円)で市場価格のあるものはありません。

## 2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

## (持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

## b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

## c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年5月19日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOneグローバルバランスの2022年9月17日から2023年3月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Oneグローバルバランスの2023年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月17日から2023年3月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。